

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02067

研究課題名（和文）障害児者にとっての避難所、福祉避難所問題 東日本大震災を事例に

研究課題名（英文）Evacuation shelters and welfare shelter issues for children(individuals) with disabilities - Using the Great East Japan Earthquake as a case -

研究代表者

中川 薫 (NAKAGAWA, Kaoru)

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：00305426

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災における障害児者の避難状況を震災記録を用いて分析した結果、被災3県に共通点が見いだされた。災害時は、健常者との接触を突然行う必要が生じ、その接点が避難所、それを経由した福祉避難所である。接点と交わる前後、すなわち避難所に行こうとする時、避難所に居る時、避難所から退避した後、彼らはニーズの表明が困難となり、結果としてニーズが潜在化し、障害児者が消えたかのような現象が起きていた。潜在化したニーズを救い上げられるのは、災害前利用のあったサービス、行政、地域住民とのつながりであるが、それらが薄い場合はニーズが潜在化したままになる。これらの特徴は熊本地震や能登半島地震でも見いだされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

震災のたびに「障害児者が消えてしまった」かのような現象が報告される。この現象がいかなる背景で起きるのか、東日本大震災を事例にして分析した。安心してニーズを表明することのできる関係性の構築、ニーズを救い上げることのできる資源について論じ、今後の障害児者の震災対策への活用をめざした。

研究成果の概要（英文）：As a result of analyzing the evacuation situation of individuals with disabilities during the Great East Japan Earthquake using earthquake disaster records, common points were found in the three affected prefectures. In the event of a disaster, there is a sudden need to make contact with able-bodied people, and the point of contact is an evacuation center and then a welfare evacuation center. Before and after interacting with the contact points, that is, when trying to go to the evacuation center, while staying there, and after leaving there, it becomes difficult for them to express their needs, and as a result, their needs become latent, and they appear to have disappeared. Something like this was happening. Latent needs can be rescued by connections with services that were used before the disaster, the government, and local residents, but if these are weak, needs will remain latent. These characteristics were also found in the Kumamoto earthquake and the Noto Peninsula earthquake.

研究分野：社会学

キーワード：障害児者 東日本大震災 避難所 福祉避難所 ニーズの表明の困難 ニーズの潜在化

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本は世界有数の地震国である。これからも巨大地震の発生が予測されているが、特に災害時要援護者の防災策についてはいまだ課題が多く、問題点を詳細に分析することが求められている。

避難所、福祉避難所は重要な防災資源であるが、十分機能を発揮できなかったことが繰り返し指摘されている。震災がおきるたびに同じようなことが何回も起きているが、その検証が十分ではなかった。

そこで、本研究では、災害時要援護者、中でも障害児者の被災状況について、避難所と福祉避難所に焦点をあてて分析を行う。

2. 研究の目的

本研究では、東日本大震災を事例として、障害児者にとって、避難所と福祉避難所がどのような問題をもっていたかについて、震災記録の分析から検証を行うことを目的とした。

さらに、東日本大震災を事例にして得られた問題構造の枠組が他の震災において適用できるのかについても分析し、今後の震災において起きうる問題について検討する資料を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

東日本大震災における被災3県の震災記録を保管した震災文庫の訪問し、あるいはインターネット上に公開されている資料も広く収集し、東日本大震災において障害児者がどのような状況に置かれていたか分析し、解釈を行った。

東日本大震災以降に起きた熊本地震、能登半島地震についても資料を収集し、東日本大震災において抽出した問題構造の枠組が適用できるかについて検討を行った。

4. 研究成果

東日本大震災において、障害児者がどのような避難行動をとり、どのような被災状況であったかについて、宮城県、岩手県、福島県の震災記録を分析した。その結果、3県の障害児者に、共通して「障害児者が消えてしまう」という状況が報告されていることを見出した。その状況について、障害児者のもつ「ニーズ」との関連からみていった。

災害時、障害児者は、それまで限られていた健常者との接触を、突然、行わなければならない。その接点となるのが避難所である。接点と交わる時、すなわち、接点に行こうとした時、接点にいる時、あるいは接点から退避した後、彼らはニーズの表明が困難となり、「障害児者が消えた」かのような現象が報告された。

彼らが避難所という接点に避難しようとするときには、周囲の助けが必要になる。しかし彼らはその助けを求める声を出せずに、自宅から離れられないケースが多く存在した。また、避難行動をとることができて、避難所に行ったとしても、バリアフリーでない環境、あるいは周囲の人との関係性から、新たな困難が生じたが、彼らはそれを訴えることができなかった。避難所に居続けることができず、出て行き、そのあと避難所を転々としたり、自宅に戻ったりしたが、在宅避難している彼らは、そこでもニーズを表明することができず、あるいは行政にも把握されずに、支援を受けにくく、安否確認もとれない状況が発生していた。

このような状況の根底には、障害児者の「ニーズの表明の困難」と「ニーズが潜在化」が読み取ることができる。障害児者が健常者との接点である避難所に「避難する必要がある」というニーズを自覚しても、彼らは「ためらい」や「あきらめ」のために、周囲の他者にニーズを表明することが難しかった。仮にそこでニーズを表明でき、避難所に避難しても、バリアフリーな環境でないために新たなニーズが生じる。しかし彼らは「ためらい」や「あきらめ」のためにそれを表明することは難しい。その結果、彼らは避難所を立ち去って、その後の形跡が消え失せたかのようになり、彼らのニーズは潜在化することになる。

また、いずれの被災県においても、福祉避難所はそもそもの設置も不十分であり、アナウンスも十分されておらず、あるいは一次避難所を経由しないとたどりつけないというシステムゆえに、障害児者にとってはアクセスの困難な資源であった。その意味で、福祉避難所が障害児者のニーズを救い上げることは難しかった。

熊本地震においても、そして能登半島地震での震災記録はまだ十分出てきてはいないが、見れる限りのものを見ても、同じような状況が発生している。健常者との接点に交わろうとする時に、ニーズの表明の困難、またそれが進行してニーズが潜在化していく現象が読み取れた。

潜在化したニーズを救い上げるのは、災害前につながりがあったサービス資源、当事者団体、行政、地域住民とのつながりである。しかし、もともとサービスが停滞していたり、利用していなかったり、あるいは個人情報保護のために安否確認が停滞したり、地域住民とのつながりが薄い場合は、ニーズが救い上げられにくく、潜在化したままになることが読み取れた。

障害児者の「ニーズの表明の困難」とそこから「ニーズが潜在化」していく中、「障害児者が

消えてしまった」かのような現象が震災のたびに起きていた。このことを防ぐために、まず安心して「ニーズを表明できる関係」、潜在化しようとする「ニーズを救い上げる関係」の存在の必要性を考察した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中川 薫・山本美智代	4. 巻 45
2. 論文標題 東日本大震災における障害児者にとっての福祉避難所の検証 岩手県震災記録の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 3-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川 薫・山本美智代	4. 巻 43
2. 論文標題 東日本大震災における障害児者にとっての福祉避難所の検証－宮城県震災記録の分析－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 115-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中川 薫・山本美智代
2. 発表標題 東日本大震災における障害児・者の避難と福祉避難所の検証 宮城県、岩手県、福島県震災記録の分析にみる共通的傾向
3. 学会等名 第69回小児保健協会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中川 薫・山本美智代・飯村知広
2. 発表標題 東日本大震災における障害児者の避難状況と福祉避難所の検証 福島県震災記録の分析
3. 学会等名 第68回小児保健協会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中川 薫・山本美智代
2. 発表標題 東日本大震災における障害児者にとっての福祉避難所の検証 岩手県震災記録の分析
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川 薫・山本美智代
2. 発表標題 東日本大震災における障害児者にとっての福祉避難所の検証－宮城県震災記録の分析－
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	山本 美智代 (YAMAMOTO Michiyo) (00269515)	東京都立大学・人間健康科学研究科・教授 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------